

事務事業名	居宅介護住宅改修費・福祉用具購入費給付事業			担当	健康福祉部 いきいき高齢課 介護保険係
政策名	C	思いやりと安心に満ちたみんな元気なまちづくり		増補版施策名	
施策名	5	高齢者の自立と社会参加の支援		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業	
関連個別計画				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ
法令根拠	住宅改修：介護保険法第45条及び第57条、福祉用具：同法第44条及び第56条				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成12年度～）
予算科目	5.介護保険特別会計（保険事業助定）	2.保険給付費	1.介護サービス等諸費 2.介護予防サービス等	4.福祉用具購入費・5.住宅改修費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）
事業概要	住宅改修：在宅で介護を受けている要介護者・要支援者が、居住する住宅に手すりの取付けなど対象となる改修を行った際、改修費用が償還払いで支給される。支給額は、実際の改修費の内自己負担割合分（1割又は2割又は3割）を引いた額で、支給限度基準額は20万円を上限とする。 福祉用具購入：在宅で介護を受けている要介護者・要支援者が、入浴や排泄に用いる対象となる特定福祉用具を指定業者から購入した際、償還払いで支給される。支給額は実際の購入費用の内自己負担分（1割又は2割又は3割）を引いた額で、支給限度額は年間10万円を上限とする。				

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

① 手段（主な活動） 31年度実績 支給申請のデータを国保連に送付し、国保連で内容審査をしたデータを市の介護保険システムに入力し、精査後申請者の口座に給付費を振込む。 2年度計画 前年度と同様。	⑤ 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
② 対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 在宅の要介護・要支援認定者	⑥ 対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
③ 意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 要介護者の自立支援及び、介護者の介護負担軽減に役立つ住宅改修や福祉用具購入により、要介護者・要支援者が住み慣れた住居での生活が継続できるようにする。	⑦ 成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
④ 結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 在宅でその人に応じた生活ができるようにして、高齢者の自立を支援する。	⑧ 上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
(2) 総事業費の推移		単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)	
投入量	事業費	財源内訳						
		国庫支出金	千円	4,634	5,078	5,014	5,207	5,398
		県支出金	千円	2,551	2,713	2,725	2,830	2,934
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	5,898	6,077	5,886	6,113	6,337
	一般財源	千円	7,323	7,836	8,176	8,491	8,803	
	事業費計(A)	千円	20,406	21,704	21,801	22,641	23,472	
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3
		延べ業務時間	時間	630	645	627	705	729
		人件費計(B)	千円	2,616	2,677	2,614	2,850	2,947
トータルコスト(A)+(B)		千円	23,022	24,381	24,415	25,491	26,419	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等								
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	平成12年4月の介護保険制度の開始。							
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	・高齢者人口の増加に伴い、要介護者・要支援者が増加している。住宅改修、福祉用具購入についてはケアマネジャー等を通じて制度が周知され、利用者が多い。							
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？								